

平成 2 8 年度

財政事情と主要な施策の成果

魚沼地区障害福祉組合

目 次

第 1	組合会計の状況	1
1	決算の概要	1
(1)	決算収支	1
(2)	決算額の推移	2
(3)	歳入の状況	3
ア	歳入科目別内訳	3
イ	負担金及び県支出金の内訳	4
ウ	諸収入の内訳	5
(4)	歳出の財源内訳	6
(5)	年度別の主な請負工事と購入備品	7
(6)	組合費及び繰越金の推移	8
(7)	基金積立金の状況	9
(8)	地方債現在高の状況	9
(9)	決算の特徴	10
第 2	業務の概要と成果	12
1	児童・利用者の概況（平成 29 年 3 月 31 日現在）	12
2	職員の状況	14
3	施設運営・支援の概要	15
4	今後の課題	16

第1 魚沼地区障害福祉組合会計の状況

1 決算の概要

(1) 決算収支

魚沼地区障害福祉組合会計の決算額

歳入 3億505万1千円（平成27年度 7億8,928万8千円）

歳出 2億7,831万3千円（平成27年度 7億8,788万0千円）

前年度に比べて歳入歳出は次のような減額となりました。

歳入 4億8,423万7千円減（61.4%減）

歳出 5億956万7千円減（64.7%減）

形式収支

平成28年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、2,673万8千円となりました。

（平成27年度 140万8千円）

実質収支

平成28年度の実質収支（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）は、2,673万8千円となりました。

（平成27年度 140万8千円）

単年度収支

実質収支2,673万8千円から、前年度実質収支140万8千円を差し引いた単年度収支額は、2,533万円となりました。

（平成27年度 ▲2,977万8千円）

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金5千円を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金繰入金1,000万を差し引いた実質単年度収支額は、1,533万5千円となりました。

（平成27年度 ▲4,977万8千円）

(2) 決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	前 年 度 比 較	決 算 額	前 年 度 比 較
平 成 21年度	374,992	▲ 17,324	367,642	▲ 9,946
平 成 22年度	361,721	▲ 13,271	356,038	▲ 11,604
平 成 23年度	366,776	5,055	345,812	▲ 10,226
平 成 24年度	411,560	44,784	388,296	42,484
平 成 25年度	353,174	▲ 58,386	310,276	▲ 78,020
平 成 26年度	738,091	384,917	676,525	366,249
平 成 27年度	789,288	51,197	787,880	111,355
平 成 28年度	305,051	▲ 484,237	278,313	▲ 509,567

(3) 歳入の状況

ア 歳入科目別内訳

(単位：千円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増 減		
分担金及び		245,156	259,670	▲ 14,514		
負担金	市町 分担金	経常費分担金	55,000	58,000	▲ 3,000	
		施設整備費 分 担 金	2,853	9,145	▲ 6,292	
	負担金	児童福祉費		187,303	192,525	▲ 5,222
				19,578	18,267	1,311
			市町障害児施設 入 所 給 付 費	0	0	0
			市町居宅生活 給 付 費	15,849	14,613	1,236
			障害児施設利 用 者 負 担 金	1,302	1,386	▲ 84
		居宅生活支援 利 用 者 負 担 金	2,427	2,268	159	
		社会福祉費		167,725	174,258	▲ 6,533
			市町施設入所支 援 介 護 給 付 費	151,747	158,567	▲ 6,820
			市町居宅生活 支 援 費	38	0	38
			施設支援介護利 用 者 負 担 金	15,935	15,691	244
	居宅生活支援費 利 用 者 負 担 金		5	0	5	
	県支出金		43,865	43,917	▲ 52	
		県委託金	児童福祉費金	21,826	21,785	41
	施設給付金	障害児施設 給 付 金	22,039	22,132	▲ 93	
財 産 収 入	基金及び積立金	4	0	4		
寄 附 金	寄 附 金	149	86	63		
繰 入 金	基金繰入金	13,200	72,000	▲ 58,800		
繰 越 金	前年度繰越金	1,408	61,566	▲ 60,158		
諸 収 入		1,269	1,149	120		
	雑 入	1,269	1,149	120		
組 合 債	組 合 債	0	350,900	▲ 350,900		
歳 入 合 計		305,051	789,288	▲ 484,237		

イ 負担金及び県支出金の内訳

(単位:千円)

区 分		比 較			魚 沼 学 園			魚 沼 更 生 園			合 計		
		平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減			
負 担 金	学 園	市町障害児施設入所給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		市町居宅生活給付費	15,849	14,613	1,236	0	0	0	15,849	14,613	1,236		
		障害児童施設利用者負担金	1,302	1,386	▲ 84	0	0	0	1,302	1,386	▲ 84		
		居宅生活支援利用者負担金	2,427	2,268	159	0	0	0	2,427	2,268	159		
		小 計	19,578	18,267	1,311	0	0	0	19,578	18,267	1,311		
	更 生 園	市町施設入所支援介護給付費	0	0	0	151,747	158,567	▲ 6,820	151,747	158,567	▲ 6,820		
		市町居宅生活支援費	0	0	0	38	0	38	38	0	38		
		施設支援介護利用者負担金	0	0	0	15,935	15,691	244	15,935	15,691	244		
		居宅生活支援費利用者負担金	0	0	0	5	0	5	5	0	5		
		小 計	0	0	0	167,725	174,258	▲ 6,533	167,725	174,258	▲ 6,533		
計		19,578	18,267	1,311	167,725	174,258	▲ 6,533	187,303	192,525	▲ 5,222			
県 支 出 金	委 託 金	管理委託基準による事務費	15,595	15,459	136	0	0	0	15,595	15,459	136		
		重 度 指 定 加 算	25%	0	192	▲ 192	0	0	0	0	192	▲ 192	
			30%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			計	0	192	▲ 192	0	0	0	0	192	▲ 192	
		重 度 重 複 障 害 児 加 算 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		被 虐 待 時 受 入 加 算 費	417	76	341	0	0	0	417	76	341		
		生 活 諸 費	4,122	4,119	3	0	0	0	4,122	4,119	3		
		教 育 費	375	284	91	0	0	0	375	284	91		
		高 等 部 進 学 費	0	212	▲ 212	0	0	0	0	212	▲ 212		
		見 学 旅 行 費	138	21	117	0	0	0	138	21	117		
		入 進 学 支 度 金	47	47	0	0	0	0	47	47	0		
		学 校 給 食 費	385	341	44	0	0	0	385	341	44		
		期 末 一 時 扶 助 費	37	37	0	0	0	0	37	37	0		
	採 暖 費	285	296	▲ 11	0	0	0	285	296	▲ 11			
就 職 支 度 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
緊 急 一 時 保 護 委 託 料	425	701	▲ 276	0	0	0	425	701	▲ 276				
計		21,826	21,785	41	0	0	0	21,826	21,785	41			
施 設 給 付 金		22,040	22,132	▲ 92	0	0	0	22,040	22,132	▲ 92			
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計		43,866	43,917	▲ 51	0	0	0	43,866	43,917	▲ 51			
合 計		63,444	62,184	1,260	167,725	174,258	▲ 6,533	231,169	236,442	▲ 5,273			

ウ 諸収入の内訳

(単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増 減
雑	入 園芸班売上収入	100,630	67,243	33,387
	家庭科班売上収入	221,128	217,784	3,344
	損 害 賠 償 金	5,260	35,692	▲ 30,432
	私用電話・複写機 使 用 料	6,875	2,052	4,823
	施 設 見 学 謝 礼	10,000	0	10,000
	実 習 謝 礼	203,000	218,000	▲ 15,000
	外来者等給食提供 徴 収 実 費	700	6,050	▲ 5,350
	非 常 勤 職 員 雇 用 保 険 料	152,057	211,052	▲ 58,995
	廃材等処分収入	160	142,975	▲ 142,815
	保 険 料 還 付 金	43,670	47,330	▲ 3,660
	水 道 使 用 料	0	65,862	▲ 65,862
	保険等事務手数料	53,880	115,280	▲ 61,400
	自 動 販 売 機 利 用 還 付 金	28,798	18,588	10,210
	公衆電話還付金	408	672	▲ 264
	公有自動車共済費	77,352	0	77,352
	自動車事故保険金	309,398	0	309,398
ふれあい展模擬店 売 上 金	55,537			
合	計	1,268,853	1,148,580	64,736

(4) 歳出の財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費			総務費									民生費									公債費			合計			
				総額			(1)総務管理費			(2)監査委員費			総額			(1)児童福祉費			(2)社会福祉費									
	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較	H28	H27	比較				
1. 人件費	12	18	▲6	36	35	1	20	21	▲1	16	14	2	218,261	225,558	▲7,297	73,431	74,228	▲797	144,830	151,330	▲6,500	0	0	0	218,309	225,611	▲7,302	
うち職員給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,719	173,051	▲7,332	56,939	57,186	▲247	108,780	115,865	▲7,085	0	0	0	165,719	173,051	▲7,332	
2. 物件費	13	19	▲6	5,721	5,371	350	5,689	5,357	332	32	14	18	23,538	21,128	2,410	6,821	6,534	287	16,717	14,594	2,123	0	0	0	29,272	26,518	2,754	
3. 維持補修費	0	0	0	0	97	▲97	0	97	▲97	0	0	0	373	4,158	▲3,785	57	0	57	316	4,158	▲3,842	0	0	0	373	4,255	▲3,882	
4. 扶助費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,781	22,762	19	9,347	9,450	▲103	13,434	13,312	122	0	0	0	22,781	22,762	19	
5. 補助費等	0	0	0	590	1,062	▲472	590	1,062	▲472	0	0	0	1,104	1,286	▲182	0	0	0	1,104	1,286	▲182	0	0	0	1,694	2,348	▲654	
6. 普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,026	440,775	▲437,749	0	440,775	▲440,775	3,026	0	3,026	0	0	0	3,026	440,775	▲437,749	
7. 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,853	1,836	1,017	2,853	1,836	1,017	
8. 積立金	0	0	0	5	63,775	▲63,770	5	63,775	▲63,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	63,775	▲63,770	
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
歳出合計	25	37	▲12	6,352	70,340	▲63,988	6,304	70,312	▲64,008	48	28	20	269,083	715,667	▲446,584	89,656	530,987	▲441,331	179,427	184,680	▲5,253	2,853	1,836	1,017	278,313	787,880	▲509,567	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,866	43,917	▲51	43,866	43,917	▲51	0	0	0	0	0	0	43,866	43,917	▲51
	使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,669	19,345	324	3,729	3,654	75	15,940	15,691	249	0	0	0	19,669	19,345	324
	分担金・負担金・寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,200	52,000	▲48,800	0	52,000	▲52,000	3,200	0	3,200	0	0	0	3,200	52,000	▲48,800
	諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	664	792	▲128	135	308	▲173	529	484	45	0	0	0	664	792	▲128
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,900	▲350,900	0	350,900	▲350,900	0	0	0	0	0	0	0	350,900	▲350,900
一般財源	25	37	▲12	6,352	70,340	▲63,988	6,304	70,312	▲64,008	48	28	20	201,684	248,713	▲47,029	41,926	80,208	▲38,282	159,758	168,505	▲8,747	2,853	1,836	1,017	210,914	320,926	▲110,012	

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査に基づく分類です。
このため、実際の会計科目における執行の集計区分が一部異なっています。

(5) 年度別の主な請負工事と購入備品

(単位：千円)

年 度	金 額	項 目
平成25年度	857	体育館西南側外壁塗装工事
	835	更生園ディールーム改修工事
	245	ノートパソコン 2台
	630	イントラ用サーバ機器 1式
	386	車いす 他入替等備品
計	2,953	
平成26年度	205,200	魚沼学園建替建築工事
	52,200	魚沼学園建替電気設備工事
	81,600	魚沼学園建替機械設備工事
	173	石像移設工事
	918	樹木移植工事
	795	体育館北東側外壁塗装工事
	472	雪庇対策工事
	173	業務用炊飯ジャー 他魚沼学園入替等備品
	350	洗濯機 他魚沼更生園入替等備品
計	341,881	
平成27年度	299,580	魚沼学園建替建築工事
	42,761	魚沼学園建替電気設備工事
	93,559	魚沼学園建替機械設備工事
	580	魚沼学園居室用ベット20台
	256	魚沼学園食堂用テーブル6台
	106	魚沼学園正面及び児童玄関踏み板7点
	181	魚沼学園建替に伴うプール給水管接続工事
	603	魚沼学園建替に伴う渡り廊下風除板取付工事
	788	魚沼学園建替に伴う案内看板取付工事
	116	魚沼学園建替に伴う体育館接続用防雨工事
	2,203	合併浄化槽廃止工事
計	440,733	
平成28年度	909	魚沼更生園園芸作業用畑客土工事
	648	魚沼更生園構内一部芝張工事
	659	魚沼更生園女子静養室設置工事
	324	魚沼更生園女子静養室電気設備工事
	162	魚沼更生園自動ドア鍵取替工事
	12	魚沼更生園インターホン増設工事
	29	魚沼更生園非常放送用スピーカー取付工事
	324	魚沼更生園汚水枘スクリーン取付工事
	60	魚沼学園プール排水管バルブ取付工事
	116	厨房用冷蔵庫 他魚沼学園入替等備品
	108	魚沼更生園液晶テレビ
177	ソファーベッド 他魚沼更生入替等備品	
計	3,528	

(6) 組合費及び繰越金の推移

(単位：千円)

年 度	経常費分担金	建設費分担金	分 担 金 計 A	歳 出 総 額 B	歳出総額に占める 分担金の割合 A/B	前年度繰越金
H16	注 1 77,854	0	77,854	411,354	18.93%	9,953
H17	注 1 73,842	0	73,842	402,620	18.34%	15,697
H18	注 2 74,247	0	74,247	374,769	19.81%	14,877
H19	注 3 81,730	0	81,730	374,250	21.84%	13,220
H20	注 4 72,178	0	72,178	377,588	19.12%	25,395
H21	注 5 71,680	0	71,680	367,642	19.50%	14,728
H22	注 6 54,015	0	54,015	356,038	15.17%	7,350
H23	注 7 60,045	0	60,045	345,812	17.36%	5,683
H24	注 8 68,738	0	68,738	388,296	17.70%	20,964
H25	注 9 62,660	0	62,660	310,276	20.19%	23,264
H26	注10 60,853	注11 67,000	127,853	676,525	18.90%	42,898
H27	注12 58,000	注13 9,145	67,145	787,880	8.52%	61,566
H28	注14 55,000	注15 2,853	57,853	278,313	20.79%	1,408

注 1 新潟市・与板町・吉田町（組合構成団体外）より管外児童分1,842千円を含む。

注 2 新潟市・長岡市・燕市・日高市（組合構成団体外）より管外児童分2,247千円を含む。

注 3 新潟市・長岡市・燕市・日高市（組合構成団体外）より管外児童分2,730千円を含む。

注 4 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分2,178千円を含む。

注 5 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分1,680千円を含む。

注 6 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分2,015千円を含む。

注 7 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分3,045千円を含む。

注 8 新潟市・長岡市・燕市（組合構成団体外）より管外児童分3,738千円を含む。

注 9 新潟市・長岡市・三条市（組合構成団体外）より管外児童分2,660千円を含む。

注 10 新潟市・長岡市・三条市（組合構成団体外）より管外児童分2,853千円を含む。

注 11 魚沼学園建替事業の当年度事業費に充当する一般財源に係るもの。

注 12 新潟市・長岡市・三条市（組合構成団体外）より管外児童分3,054千円を含む。

注 13 魚沼学園建替事業の当年度事業費に充当する一般財源に係るもの。

注 14 新潟市・長岡市・三条市（組合構成団体外）より管外児童分3,114千円を含む。

注 15 魚沼学園建替事業の当年度事業費に充当する一般財源に係るもの。

(7) 基金積立金の状況

(単位：千円)

項 目 別	平成27年度末残高	平成28年度中増減		平成28年度末残高	備 考
		積 立 額	取 崩 額		
施 設 整 備 基 金	67,217	0	3,200	64,017	
財 政 調 整 基 金	117,421	5	10,000	107,426	
計	184,638	5	13,200	171,443	

- 6 -

(8) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

発行 年度	区 分	平成27年度末 現在高	平 成 2 8 年 度				借入先	借入利率	その他借入条件	
			発行額	償 還 金		年度末 現在高				
				元 金	利 子					計
26	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	126,000	0	0	882	882	126,000	地方公共団体 金融機構	0.7% (固定)	元利均等半年賦償還 (3年据置/17年償還)
26	施 設 整 備 事 業 (一般財源化分)	171,300	0	0	857	857	171,300	新潟県市町村 振興協会	0.5% (固定)	元金均等半年賦償還 (3年据置/17年償還)
26繰越	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	130,200	0	0	911	911	130,200	地方公共団体 金融機構	0.7% (固定)	元利均等半年賦償還 (3年据置/17年償還)
26繰越	施 設 整 備 事 業 (一般財源化分)	162,700	0	0	136	136	162,700	新潟県市町村 振興協会	0.1% (固定)	元利均等半年賦償還 (3年据置/17年償還)
27	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,000	0	0	21	21	3,000	地方公共団体 金融機構	0.7% (固定)	元利均等半年賦償還 (3年据置/17年償還)
27	施 設 整 備 事 業 (一般財源化分)	55,000	0	0	46	46	55,000	新潟県市町村 振興協会	0.1% (固定)	元金均等半年賦償還 (3年据置/17年償還)
	計	648,200	0	0	2,853	2,853	648,200			

(9) 決算の特徴

歳入について

歳入総額は 305,051 千円となり、前年度決算額（789,288 千円）対比 484,237 千円（61.4%）の減額となりました。その主な特徴は以下のとおりです。

① 1 款「分担金及び負担金」関係

1 項 1 目の市町分担金については、当初予算通り 3,000 千円の減額となりました。

また、魚沼学園建替工事に伴った施設整備費用分担金については、施設整備が終了したことにより構成市町に対して起債の償還利子分の負担となったことから 6,292 千円減額となりました。

2 項 1 目の児童福祉費負担金は、魚沼学園の夏休み期間の日中一時支援事業及び短期入所利用の増により居宅生活給付費、居宅生活利用者負担金が増額となり、全体で 1,311 千円の増額となりました。

2 項 2 目の社会福祉費負担金は、看護師の産前産後休暇取得における代替看護師の確保ができなかったことによる常勤看護師（サービス提供職員）欠如となり介護給付費の減算が行われ 6,820 千円の減額となりました。利用者の負担金は微増しましたが、社会福祉費負担金全体では 6,533 千円の減額となりました。

② 2 款「県支出金」関係

県支出金は、児童の入退所の変動はあったものの大きな増減はありませんでした。

③ 5 款「繰入金」関係

繰入金は、平成 27 年度の定員変更による県支出金の減額による一般財源不足に充当するために財政調整基金から 10,000 千円、また、魚沼学園建替工事終了後の周辺整備事業財源として施設整備基金 3,200 千円を繰り入れました。建替工事終了による繰入額の減額により 58,800 千円の減額となりました。

④ 6 款「繰越金」関係

平成 27 年度決算において、施設整備基金への積立をしたことにより、60,158 千円の減額になりました。

⑤ 7 款「諸収入」関係

雑入については、公用車事故における自動車共済費、事故保険金等をふくめ前

年度より 120 千円の増額になりました。

⑥ 8 款「組合債」関係

平成 27 年度で魚沼学園建替工事が完了したことにより組合債の発行はありませんでした。

歳出について

歳出総額は、278,313 千円となり、前年度決算額（787,880 千円）対比 509,567 千円（64.7%）減額となりました。その主な特徴は以下のとおりです。

① 2 款「総務費」関係

魚沼学園建替工事終了により経常的な予算執行となりました。基金の積み立ての減額等により 63,988 千円の減額になりました。

② 3 款「民生費」関係

・児童福祉費の特徴については次の 2 点です。

人件費について、職員の増減はありませんが異動等により 797 千円の減額になりました。

普通建設事業費については、魚沼学園建替工事終了に伴い 440,775 千円の減額となりました。

・社会福祉費の特徴については次の 3 点です。

人件費について、魚沼市からの派遣職員の期間満了及び職員の異動、看護師代替職員の欠員により 6,500 千円の減額になりました。

物件費について、経年劣化に伴うに居室等の修繕費用が増加したことから 2,123 千円の増額になりました。

普通建設事業費については、魚沼学園建替工事終了後の更生園園芸作業用客土工事、構内一部芝張り工事、女子静養室設置工事を行い 3,026 千円の増額となりました。

③ 4 款「公債費」関係

魚沼学園建替事業の財源として、平成 26 年度及び平成 27 年度に発行された組合債の利子償還分です。

第2 業務の概要と成果

1 児童・利用者の概況（平成29年3月31日現在）

(1) 在籍児・者の状況

魚沼学園【定員20人／在籍15人】

ア 年齢別児童数

(人)

性別	年齢																						計
	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22						
男					1		1	3	1	3		2										11	
女						1			1		1	1										4	
計					1	1	1	3	2	3	1	3										15	

イ 学年別児童数

(人)

性別	小学部						中学部			高等部			学卒	計
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3		
男					1		1	3	1	3		2		11
女						1			1		1	1		4
計					1	1	1	3	2	3	1	3		15

ウ 障害程度（IQ指数）別児童数

(人)

性別	軽度		中度		重度		計
	61以上	60～51	50～41	40～36	35以下	IQ測定不能	
男	2	1	3		1	4	11
女	1	2			1		4
計	3	3	3		2	4	15

(DQ検査結果の者はIQ測定不能に分類)

エ 入所理由別利用者数

(人)

区分	月												延計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
契約	9	9	10	10	11	11	11	11	11	11	11	11	126
措置	7	8	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	76
計	16	17	17	16	17	17	17	17	17	17	17	17	202

※3月利用者数については、3月23日、3月30日退所者2名を含んでいるため、3月31日現在利用者数と一致しない。

※ 主な合併症の症状

- ・てんかん
- ・情緒不安定
- ・ダウン症
- ・自閉傾向
- ・統合失調症

魚沼更生園【定員 40 人／在籍 40 人】

ア 年齢別利用者数

		(人)																										
		年齢																										
性別		21	22	24	30	31	32	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	61	62	計
		男	1		1	1	1	1		2	3		4	1	2	1		2	1			1		1		1		1
女	1						2	1	2	2	1		1				1	2	1	1		1						16
計	2		1	1	1	1	2	3	5	2	5	1	3	1		2	2	2	1	2		2				1		40

イ 障害支援区分認定別利用者数

		(人)						
		区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
男				1	7	5	11	24
女					6	5	5	16
計				1	13	10	16	40

※ 主な合併症の症状

- ・てんかん
- ・ダウン症
- ・自閉傾向
- ・情緒不安
- ・身体障害
- ・難聴
- ・統合失調症
- ・双極性感情障害
- ・橋本病
- ・痛風
- ・脂質異常症
- ・アトピー性皮膚炎

(2) 市町別在籍者数

		(人)									
		市町									合計
区分		長岡市		小千谷市	十日町市	南魚沼市	湯沢町	津南町	魚沼市	構成市町外	
		旧山古志村	旧川口町								
魚沼学園	男				2	5	1		2	1	11
	女				2		1			1	4
	計				4	5	2		2	2	15
魚沼更生園	男		3	5	1	6			9		24
	女	1		6		4	1		4		16
	計	1	3	11	1	10	1		13		40
合計		1	3	11	5	15	3		15	2	55

(3) 入退所の状況

魚沼学園

(人)

	発生年月	男女別	人数	発生時 年齢	出身市町	備考
入所状況	平成28年5月	男	1	11	魚沼市	
	平成28年8月	男	1	15	十日町市	
退所状況	平成28年6月	女	1	19	魚沼市	障害者支援施設入所
	平成29年3月	男	1	18	魚沼市	家庭引き取り
	平成29年3月	男	1	18	長岡市	障害者支援施設入所
一時保護	平成28年1月	男	1	11	魚沼市	平成28年4月30日まで
	平成28年8月	男	1	15	十日町市	平成28年8月18日まで
	平成29年3月	女	1	17	魚沼市	平成29年4月7日まで

魚沼更生園

(人)

	発生年月日	男女別	人数	発生時 年齢	出身市町	備考
入所状況	平成28年10月	男	1	32	魚沼市	
退所状況	平成28年 8月	男	1	48	十日町市	地域就労

(4) 月別利用者数

(人)

施設	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延計
	魚沼学園 定員20人		16	17	17	16	17	17	17	17	17	17	17	17
魚沼更生園 定員40人		40	40	40	40	40	39	40	40	40	40	40	40	479
計		56	57	57	56	57	56	57	57	57	57	57	57	681

2 職員の状況 (平成29年3月31日現在)

(人)

施設	配 置	正 職 員													非常勤等職員	合 計		
		園 長	庶務課					指導・支援課					計					
			庶務課長補佐	庶務係長	事務員	栄養士	調理員	用務員	指導・支援課長	課長補佐	指導・支援係長	児童指導員		保育士			作業指導員	生活支援員
魚 沼 学 園	[1]				[1]			1		1	3	2			7	6	13	
魚 沼 更 生 園	1	1	1		1	1	1	1	1	1				9	1	19	16	35
計	1	1	1		1	1	1	2	1	2	3	2		9	1	26	22	48

* 『[]』は兼任を表し、合計値には反映しない。

* 正職員数には休職職員を含み、非常勤等職員数には一時的雇用及び短期労働を含まない。

3 施設運営・支援の概要

(1) 施設運営について

① 魚沼学園

福祉型障害児入所施設として、今年度は入所定員 20 人に対して 16 人でのスタートとなりました。年度途中の 5 月に 1 人の措置入所があり、6 月末に 1 人が措置解除となり障害者施設に移行しました。その後、8 月に 1 人の入所があり 17 人での運営となりましたが、年度末に 2 人が小出特別支援学校高等部を卒業したことに伴い、28 年度末の在籍は 15 人となりました。

また、その他の事業として、短期入所及び日中一時支援事業を行い、短期入所については、入所定員 20 人の空床型で実施しており、定員に満たない空床枠の中でサービス提供を行いました。また、日中一時支援事業では日曜及び年末年始を除いた日に成人及び児童の受け入れを行いました。

② 魚沼更生園

指定障害者支援施設として、今年度は入所定員 40 人に対して 40 人でスタートしました。8 月に 1 人が地域移行により退園しましたが、10 月に新たに 1 人の入所が決定し、28 年度末の入所利用者は 40 人となっています。

(2) 利用児者の支援について

魚沼学園及び魚沼更生園では、それぞれ年間行事計画に沿って利用児者が楽しめる活動を実施しました。

また、利用児者に対する支援サービスについては、児童発達管理責任者及びサービス管理責任者を中心として、利用児者の意向、適性、障害の特性、その他の事情を踏まえた個別支援計画を作成し、これに基づく支援サービスを提供しました。

なお、サービス提供中に何らかの状況の変化等が見られる場合も想定されることから、半年を目途にモニタリングを実施し、支援内容等の見直しを実施しました。

こうした取り組みを通じて、安心して生活できる環境づくりを進めるとともに、利用児者の現況に即した支援サービスを提供しました。

(3) 関係機関や地域との連携について

施設運営にあたっては、県の関係機関（障害福祉課、児童相談所（南魚沼・長岡））からの指導をいただくとともに、相談支援センター、知的障害者福祉協会などの関係団体や県内の同種施設からの情報収集を進めながら連携を強化し、サービスの質の向上や利用児者の満足度の向上に努めました。

また、魚沼学園・魚沼更生園保護者会と連携することで、保護者会からはより良い運営に向けて意見をいただいたほか、利用児者のための行事の共同開催や機関誌の発

行など、様々な活動を行っていただきました。

魚沼学園においては、入所児童が通う小出特別支援学校と密に情報交換を行い、よりよい支援が行われるよう努めました。また、高等部卒業後の進路については、関係機関等と連携し、必要に応じて関係者会議等で検討を行いました。

地域との連携においては、様々な場面で各種団体からのボランティアや奉仕活動などの協力をいただいたほか、防災体制においては、地元十日町区から選出された方に施設強化委員（非常駆付員）を委嘱し、総合避難訓練に参加いただくなど安全安心な施設運営に向けて協力をいただきました。

また、地域の団体からはイベント等に利用児者が参加する機会を与えていただいたほか、地域の催し物や近隣の公的施設において利用者の作品等の展示・即売を行う場を提供していただき、その中で地域住民との交流を深めながら障害児者への理解を求める活動にも取り組みました。

4 今後の課題

(1) 中期運営計画の策定について

国の福祉施策及び社会環境の変化に伴い生活スタイルの多様化が進む中、それらの変化に柔軟に対応し、安定した施設運営と体制の強化を推し進めるため、当組合としての今後のあり方や運営方針等について、中長期的な見通しのうえで検討を進める必要があります。このため、今年度から中期運営計画策定のための検討会を立ち上げ、検討を進めてきました。今後は構成市町の意向を踏まえた上で、当組合の良さを生かした効果的で安定した組合運営ができるよう、計画の策定を急ぐ必要があります。

(2) 人材の育成及びサービスの質の向上について

全国的に業種を問わず人材確保が難しい状況となる中、当組合においては退職職員の補充を極力抑制しながら、不足分は非常勤職員等で対応してきた経緯があります。これにより職員間の待遇格差による士気の低下や組織の弱体化が懸念され、さらに最近では非常勤職員の確保も難しい状況です。

利用児者の生活環境の維持やサービスの質の向上を図るため、技術、技能や管理能力の修得やマンパワーの確保に重点的に取り組む必要があります。

魚沼学園では近年入所定員を下回る状況が続いていますが、これは少子化や障害児が地域で生活しやすくなった社会環境の変化によるものと考えられます。しかしながら、知的障害児者割合の増加や、児童相談所を通じた緊急保護や措置入所が漸増していることなどから、魚沼学園に対する期待や必要性は継続していくものと思われれます。

また、短期入所及び日中一時支援事業については、保護者や利用者の生活スタイルが多様化する中、利用希望者が年々増加傾向にあり、将来的な組合の施設運営方針と

共に検討を進めていく必要があります。

(3) 魚沼更生園の居住環境の改善について

魚沼更生園は開設から 33 年が経過し、通常の維持管理は行ってきたものの老朽化が進み、利用者にとっては特にバリアフリー化が十分でない施設環境となっています。

高齢化や重度障害者の割合が増え、今まで自力歩行によって移動していた利用者が、車椅子の使用を余儀なくされる状況となってきており、計画的な改修による居住環境の改善を進めて行く必要があります。

(4) 構成市町からの財源負担等について

当組合は公立であるため、給付費等の算定において社会福祉法人等より減算され、収支不足が生じた場合には構成市町の分担金に頼らざるを得ない状況にあります。

また、魚沼学園の施設整備に関する起債の償還が平成 30 年度から本格的に始まることから、それ以降は当分の間、構成市町においては負担額が増えることとなります。

このため、今後の歳入確保と歳出抑制においては、中期運営計画の策定内容を踏まえて必要なサービスの提供と効率的な組織運営の再検討を進めていく必要があります。